

福島第一発電所事故後の原子力発電に対する海外世論の動向（6）

Trends in Public Opinion concerning Nuclear Power Generation in the United States and Europe after the Fukushima Daiichi Power Plant Accident (6)

大磯眞一 (Shinichi Oiso) *1

要約 福島第一発電所事故後 12 年における米欧の一部の国の原子力発電に関する既存の世論調査結果について調査し、海外での原子力発電に対する世論動向を分析した。米国においては、2022 年時点で、人々の原子力発電に対する支持は高いとする調査もある。一方、欧州における世論調査結果については、英国、スウェーデン、チェコにおいて支持が不支持を上回っている。チェコでは 2022 年に支持率が急上昇した。

キーワード 福島第一発電所事故、米欧、原子力発電、世論、動向

Abstract The author surveyed the results of American and European opinion research about nuclear power generation around twelve years after the Fukushima Daiichi Power Plant accident and analyzed current public opinion trends toward nuclear power generation in some countries in the United States and Europe. In the United States, one survey indicates that people's support for nuclear power is high as of 2022. Among people in the UK, Sweden and Czech, it was found that the positive attitude towards nuclear power plants has continued to be held. In the Czech Republic, support soared in 2022.

Keywords Fukushima Daiichi Power Plant accident, the United States and Europe, nuclear power generation, public opinion, trend

1. はじめに

2011 年 3 月 11 日に起きた福島第一発電所の事故後の、米欧における原子力世論の動向について、INSS Journal vol. 29, 2022 に、「福島第一発電所事故後の原子力発電に対する海外世論の動向（5）」として、その 3 年前の INSS Journal vol. 26, 2019 に、「福島第一発電所事故後の原子力発電に対する海外世論の動向（4）」として掲載した。本稿は、その後に公表されたデータに基づき、6 番目の続編として作成したものである。

2. 目的

本調査の目的は、第一に、米欧における原子力に関する既存の世論調査結果の分析を通して、福島第一発電所事故後、とくに 2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻後の海外における原子力に対する意識の変化を明らかにすることである。第二に、世論調査の結果を時系列的に分析し、至近の変化の背景を知ることである。

3. 方法および結果

3. 1. 米国における原子力発電に対する世論（Bisconti Research および Reuters/Ipsos の世論調査）

図 1 に Bisconti Research 調査（回答者数：各回約 1,000 名）による「米国における原子力利用への賛否の推移」を示している。

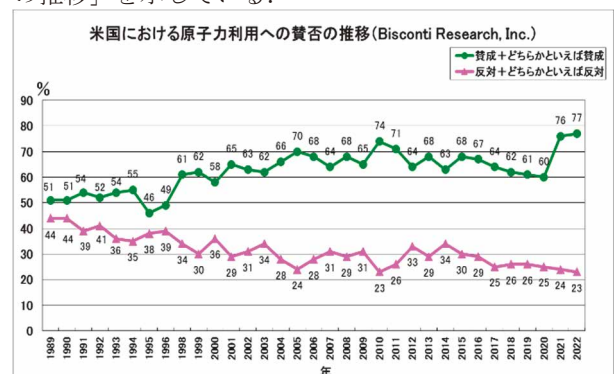


図1 Bisconti Research 調査

その結果、2021 年 5 月に 76%だった原子力利用への賛成率（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）は、2022 年 5 月の調査では 77%となっている。一方、反対率（「反対」＋「どちらかといえば反対」）は、2021 年 5 月には 24%であったが、2022 年 5 月の調査では 23%となっている。このように 2021 年から 2022 年にかけて有意な差はない。米国はエネルギー自給率

* 1 (株) 原子力安全システム研究所 社会システム研究所

100%を達成（2019年）していることなどから、ロシアによるウクライナ侵攻が、2022年時点では原子力支持率に大きな影響を及ぼしていない可能性がある。なお、2021年5月および2022年5月の調査では、賛成、反対合わせて100%となるように、無回答者は母数から除かれている。それ以前は、無回答者も母数に含まれていた。

一方、Reuters/Ipsos 調査（回答者数：1,004名）では、図2に示す通り2022年6月に米国での原子力発電への賛成が45%となっており、Bisconti Research 調査と結果が異なる。この理由については考察で検討する。

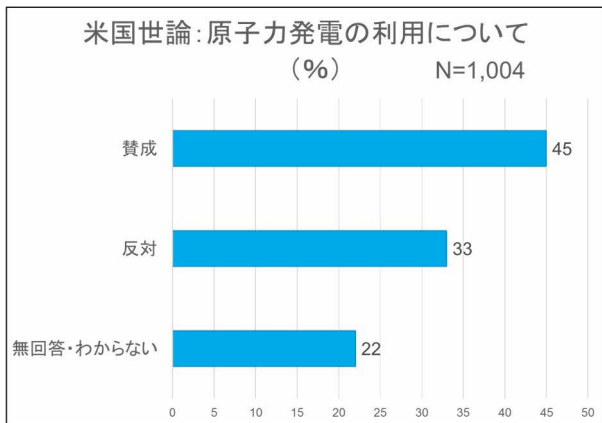


図2 Reuters/Ipsos 調査 (2022.6 実施)

3. 2. 英国における原子力発電に対する世論

英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (Department for Business, Energy & Industrial Strategy, 略称 BEIS) では、福島第一発電所事故後、たびたび調査（回答者数：各回約2,000名）を実施している。

図3に BEIS 調査による「英国における原子力発電への支持の推移」を示している。

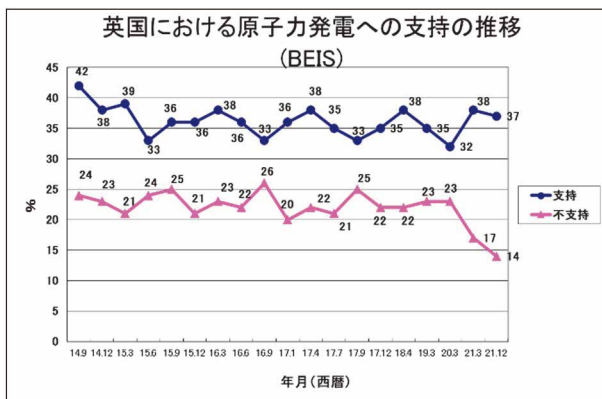


図3 BEIS 調査

その結果、2021年3月には38%だった支持率（「強く支持」＋「支持」）が、2021年12月に37%となっている。不支持率（「強く反対」＋「不支持」）は、2021年12月に14%となっている。中立は28%、わからない

は21%である。

2022年以降の原子力発電に関する BEIS 調査のデータは、調査を実施したかどうかを含めて公表されていない。

なお、2021～2022年に行われた原子力世論調査として、英国の調査会社 YouGov による調査（回答者数：各回1,651～1,812名）がある（図4）。

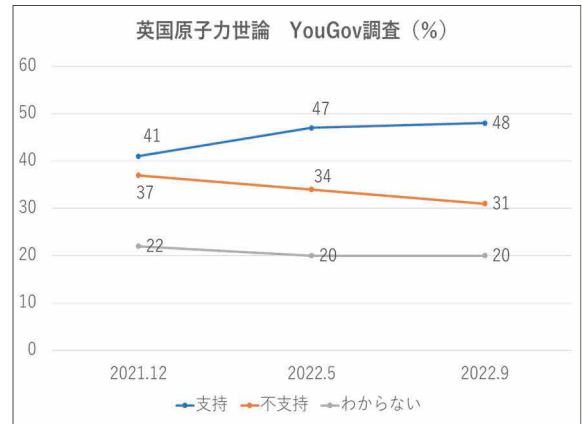


図4 YouGov 調査

これによると、2021年12月には41%だった支持率が、2022年9月には48%まで増加している。なお、BEIS調査とYouGov調査は、同じ2021年12月のデータを含んでおり、後ほど考察において比較分析する。

3. 3. スウェーデンの原子力世論推移

スウェーデンの原子力調査機関AnalysgruppenがNovus社に依頼して、インターネット調査（回答者数：各回約1,000名）を実施した。それによると、図5に示す通り、2022年3月、調査回答者の56%は「原子力発電を継続し、必要があれば新設する」と回答した（2018年は28%）。また、28%が「原子力利用を継続するが、新設は行わない」と回答した。合わせて84%が原子力発電を支持した。2018年頃以降、またとくに21年から22年に賛否が急速に変動していることが注目される理由については、考察で述べる。

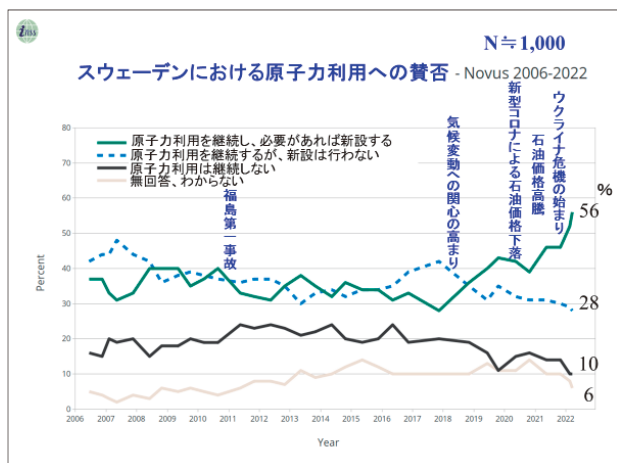


図5 Novus調査

査の結果に比べると大幅に低い数値になっている。

両調査の間で結果が大きく異なる理由については、Reuters/Ipsos調査では、わからないという選択肢があること、無回答も母数に含めていること、Bisconti Researchは原子力発電に関する設問の中で賛否を聞いている一方、Reuters/Ipsosは環境問題に関する設問の中で賛否を聞いており、質問のコンテキストが異なっていることが挙げられる。なお、INSS Journal vol.29, 2022「福島第一発電所事故後の原子力発電に対する海外世論の動向（5）」で示したgallup調査でも、2022年に賛成が51%と反対をわずかに上回る程度であり、Reuters/Ipsos調査の方が、米国世論の現状をより正確に表している可能性もある。

3. 4. チェコの世論調査結果

チェコについては、Public Opinion Research Centre, Institute of Sociology, Czech Academy of Science（チェコ科学アカデミー社会学研究所世論調査センター）の2012年以降の調査結果が公表されている。2022年6月の調査結果（回答者数：821名）では、「原子力発電を増やすべき」が56%、「現状維持」が24%、「減らすべき」が9%となっている（図6）。「原子力発電を増やすべき」が、2021年の32%から大幅に増加している。

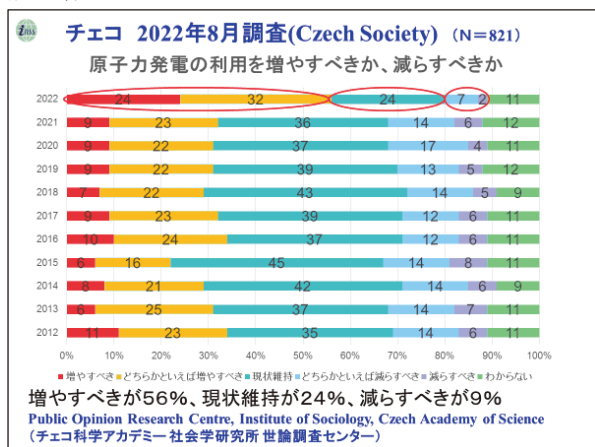


図6 Czech Academy of Science 調査

4. 2. 英国の世論

BEIS 調査によると、英国の原子力発電に対する世論は、支持が不支持を上回って推移している。原子力が気候変動戦略で役割を果たすべきとする人は、英国で多い（海外電力調査会，2021）。また、2015年のSDGs採択、パリ協定採択（COP21）などを経て、英国でも気候変動に強い関心が持たれていると考えられる。2019年6月に英国は、2050年までに温室効果ガスを1990年比で100%削減する目標を法制化した。

なお、YouGov 調査によると、2021年12月の支持率41%が、2022年9月には48%に7ポイント増加している。また、不支持率は同期間に、37%から31%まで6ポイント減少している。筆者の見解では、ロシアによるウクライナ侵攻の開始が2022年2月なので、それによるエネルギー安全保障上の問題の影響が大きいと考えられる。英国政府は2022年4月に、ネットゼロとエネルギー安全保障の両立および推進を目指す「エネルギー安全保障戦略」を発表した。同戦略では、原子力を「信頼性が高く、大規模発電が実証された唯一の低炭素電源」と位置づけており、これまでよりも意欲的な原子力推進目標を掲げている（MRI Research Associates, 2023）。

また、BEIS 調査と YouGov 調査は同じ2021年12月に調査を実施しており、両者を比較すると、支持率はBEIS 調査37%、YouGov 調査41%と大差ないが、不支持率はBEIS 調査14%、YouGov 調査37%と大きく差がある。「わからない」は、BEIS 調査21%、YouGov 調査22%でほぼ同じある。不支持率で大きく差がある理由としては、BEIS 調査では「中立」という選択肢があり28%となっているが、YouGov 調査にはそのよう

4. 考察

4. 1. 米国の世論

Bisconti Research調査による2022年の原子力発電への賛成比率は、77%となっている。Bisconti Researchによると、気候変動対策やエネルギーへの関心の高まりなどで支持が増加しているとしている。一方、Reuters/Ipsos調査では、2022年に原子力への賛成が45%となっており、Bisconti Research調

な選択肢はないことが挙げられる。BEIS 調査で「中立」を選んだ層には、どちらかといえば不支持という人が多い可能性がある。

4. 3. スウェーデンの世論

スウェーデンで 2022 年に原子力発電の支持率が 84%まで上がっていること、とくに新設支持が 56%に上っていることについては、2021 年に支持率が 71%、新設支持が 40%だったことを考えると、ロシアのウクライナ侵攻が理由として考えられる。スウェーデンはロシアから距離が近く、NATO への加盟を申請しているなど、安全保障上の問題が大きい。また、2022 年からエネルギー資源価格が高騰しており、スウェーデンに限らず比較的成本の安定している原子力発電への期待は、欧州でますます高まっているものと考えられる（三好範英，2023）。なお、支持率の高まりは、すでに 2018 年頃からみられており、これは気候変動への関心が高まってきた時期と一致する。また、エネルギー自給率の高いスウェーデンの場合、エネルギー需給よりは気候変動が重要なファクターとなっていることが明らかであり、米国や英国とは異なる経緯をたどっていると考えられる。

4. 4. チェコの世論

チェコにおいては、2021 年時点で、「現状維持」を支持する人（36%）が最も多く、次いで「増やすべき」とする人の合計（32%）が多くなっていたが、2022 年は、「増やすべき」とする人が計 56%と過半数を占めた。同国では計 6 基のロシア型加圧水型原子炉（VVER）が稼働している。チェコの電力生産の約 35%を原子力発電でまかなっており、ロシアのウクライナ侵攻で天然ガス供給に不安が高まる中、安定電源である原子力発電が改めて評価されていると考えられる。

「増やすべき」、「現状維持」、「減らすべき」が、2021 年には 32:36:20 となっていたのが、2022 年には 56:24:9 という、かなり極端な数字になっていることについては、東欧諸国の一員であるチェコにおいて、それだけロシアによるウクライナ侵攻の影響は大きかったことが考えられる。

5. おわりに

本調査では、福島第一発電所事故から12年というタイミングで、再び海外の世論調査に的を絞って情報収集を行った。それにより、限られた国についてはあるが、同発電所事故後の海外における原子力に対する意識の変化の一部を明らかにしようとした。

2022年度に調査が行われた国については、とくに欧州で、ロシアのウクライナ侵攻の影響による原子力発電への支持率増加が顕著であった。なお、地球温暖化問題への関心も、ウクライナ侵攻ほど急激なインパクトではないが、とくに欧州では重要なファクターだと思われる。

引用文献

- (1) INSS Journal vol.29, 2022 大磯眞一 「福島第一発電所事故後の原子力発電に対する海外世論の動向（5）」
- (2) INSS Journal vol.26, 2019 大磯眞一 「福島第一発電所事故後の原子力発電に対する海外世論の動向（4）」
- (3) Public Opinion and Communications about Nuclear Energy Lessons from 40 Years of Research <https://www.bisconti.com/>
(2023年5月19日アクセス)
- (4) Forty-five percent of Americans support nuclear power energy plants
A recent Reuters/Ipsos poll finds two in five Americans say they are familiar with nuclear power energy plants.
<https://www.ipsos.com/en-us/news-polls/fifty-five-percent-americans-support-nuclear-power-energy-plants>
(2023年5月25日アクセス)
- (5) BEIS Public Attitudes Tracker: Autumn 2022 <https://www.gov.uk/government/statistics/beis-public-attitudes-tracker-autumn-2022>
(2023年5月24日アクセス)
- (6) Britons are becoming more positive towards nuclear energy
<https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2022/10/04/britons-are-becoming-more->

[positive-towards-nuclear](#)

(2023年4月28日アクセス)

(7) More than half want to build new reactors if needed

<https://www.analys.se/engelska/opinion-polls/>

(2023年5月29日アクセス)

(8) Czech Public Opinion on Nuclear Energy - Autumn 2022

<https://cvvm.soc.cas.cz/en/press-releases/other/ecology/5630-czech-public-opinion-on-nuclear-energy-autumn-2022>

(2023年5月26日アクセス)

(9) [英国] 世論調査, 英国人の65%は原子力が気候変動戦略で役割を果たすべき 海外電力関連 トピックス情報 2021年11月2日 電気事業連合会 情報提供: 一般社団法人海外電力調査会

https://www.fepc.or.jp/library/kaigai/kaigai_tops/pics/1260606_4115.html

(2023年5月26日アクセス)

(10) 2022年度英国原子力政策の総括～エネルギー安全保障戦略の策定と2度の首相交代を経た今後の展望～ 海外電力関連 トピックス情報 2023年4月25日 電気事業連合会 情報提供: MRI Research Associates

https://www.fepc.or.jp/library/kaigai/kaigai_tops/pics/1261164_4115.html

(2023年6月26日アクセス)

(11) 欧州の環境・エネルギー事情「懸念漂うドイツの脱原発完了」2023年4月28日, 三好範英

<https://ieei.or.jp/2023/04/special201704041/>

(2023年6月23日アクセス)